

施策名【生涯学習】

章	節	施策		主要施策	事務事業コード	事業数	事務事業	課	係	管理方法	備考
1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成	2.生涯学習	(1)	生涯学習活動の充実	1221-1	1	社会教育事業	生涯学習課	生涯学習係	通常	
					1221-2	2	生涯学習推進事業	生涯学習課	生涯学習係	通常	
					1221-3	3	公民館活動推進事業	中央公民館	公民館係(各地区館)	通常	
					1221-4	4	公民館自主活動支援事業	中央公民館	公民館係(各地区館)	通常	
					1221-5	5	生活改善推進事業	中央公民館	公民館係(各地区館)	通常	
					1221-6	6	東会館整備事業	中央公民館	公民館係	通常	
			(2)	生涯学習環境の整備	1222-1	7	市民会館管理運営事業	中央公民館	公民館係(各地区館)	通常	
					1222-2	8	駒の里ふれあいセンター管理運営事業	中央公民館	公民館係(各地区館)	通常	
					1222-3	9	市民創練センター管理運営事業	中央公民館	公民館係	通常	
			(3)	図書館サービスの充実	1223-1	10	図書館管理運営事業	中央図書館	図書館係(各図書館)	通常	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	社会教育事業			事務事業コード	1221-1
担当	社会教育 部	生涯学習 課	生涯学習 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	社会教育法 第3条		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 社会教育委員や社会教育指導員が各種事業の調査・検討・助言等をし、社会教育に必要な支援を行うことで、市民がより充実した生涯学習機会の提供を受けられる。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 社会教育委員12名を置き、次の活動を通して社会教育への支援を行う。 ①必要に応じ、教育委員会に対して社会教育に関する意見を述べる。 ②社会教育委員会議の開催や、社会教育に関わる市民等との意見交換などにより必要な研究調査を行うほか、資質向上のため各種研修会に参加する。 社会教育指導員2名を置き、次の活動を通して社会教育への支援を行う。 ①社会教育の相談窓口となる。 ②社会教育に関する会議等において、必要な助言を行う。 ③「教育振興基本計画」等に基づき、社会教育事業を行う所管課等への助言を行う。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	1,418		1,705		3,193	
	人件費	0.45 人	3,150	1.00 人	6,800	1.00 人	6,800
	非常勤職員等	1038 時間	1,135	2352 時間	2,322	2352 時間	2,696
	人件費合計	4,285		9,122		9,496	
	総事業費	5,703		10,827		12,689	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,703		10,827		12,689	
	財源合計	5,703		10,827		12,689	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員会議の開催 …5回 ・社会教育に関する研修会等への参加 …17回 ・社会教育に関する相談及び各種事業への、社会教育指導員による助言 ・視聴覚ライブラリーへの負担金支出
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
社会教育委員会議の開催	回	実績	4	5	
		目標	4	4	6
	%	達成率	100	125	
成果指標	単位				
社会教育事業の進捗率	%	実績	100	100	
		目標	100	100	100
	%	達成率	100	100	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議や様々な活動が中止・延期・縮小などの制約を受ける中、社会教育委員及び社会教育指導員は、各種事業への助言や講座の指導など、社会教育の支援に努めた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	社会教育法第3条により、社会教育の推進は国及び地方公共団体の任務とされているため、市が関与する必要がある。
事業の課題	<p>社会教育委員は、活発に活動を行っているが、教育委員会との意見交換、社会教育に関する諸計画の立案等の助言を行うまでに至っていない。</p> <p>また、社会教育委員や社会教育指導員という立場で表出する場数が少なく、市民に認知されていない。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>社会教育委員だより「そよかぜ」の発行や、市内で実施される社会教育活動などへの参加・支援などにより「社会教育委員の見える化」を進め、活動の活性化を図る。</p> <p>教育委員と社会教育委員との意見交換を行い、出された課題や改善策等の助言を踏まえ、社会教育行政に反映していく。</p> <p>社会教育指導員は、市民の社会教育に関する相談窓口となるほか、各種事業の実態把握や研究・助言などにより、社会教育への支援を行う。</p> <p>市内で実施されている社会教育活動の様子や、社会教育に関する情報等の提供を、引き続き、市ホームページ掲載の「社会教育指導員の部屋」で行うとともに、情報発信の方法についても研究する。</p>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	生涯学習事業			事務事業コード	1221-2
担当	社会教育 部	生涯学習 課	生涯学習 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民が必要とする生涯学習機会を提供し、地域の学習支援を図ることで、市民は生涯学習への理解とまちづくりへの参加の意識が高まっている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・市民ニーズに沿った内容とするため、市が実施する生涯学習関連講座やイベント情報を集約し、「マナビイさく」として社会教育施設等を中心に掲示、また市ホームページへの掲載やSNSへ投稿し、周知している。 ・市民の生涯学習への意欲を高めるため、実行委員会に委託し、「まちじゅう音楽祭」を開催している。 ・運営実行委員会を組織し、市民が誇りをもって佐久を紹介したり、全国に誇れる特色あるまちづくりの動きを生み出していききっかけとなることを願って「わがまち佐久・市民講座」を開催している。(令和3年度は公民館活動推進事業で実施)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	198		0		600	
	人件費	0.50 人	3,500	0.00 人	0	0.35 人	2,380
	非常勤職員等	2043 時間	2,229	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	5,729		0		2,380	
	総事業費	5,927		0		2,980	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	5,927		0		2,980	
	財源合計	5,927		0		2,980	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習機会の情報を集約し、市民へ提供した。 ・まちじゅう音楽祭は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。 ・わがまち佐久・市民講座は、公民館活動推進事業で実施した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
生涯学習機会の情報提供回数	回	実績	12	12	
		目標	12	12	12
	%	達成率	100	100	
成果指標	単位				
		実績			
		目標			
	%	達成率			

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	生涯学習の機会を市民に周知するため、生涯学習に関する情報を毎月1回とりまとめ、「マナビさく」として市役所本庁・南棟ほか22箇所に掲示したほか、市ホームページやSNSに掲載した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	教育基本法第3条に規定されている生涯学習の理念である「だれもが」「いつでも」「どこでも」学習できる生涯学習社会を実現するためには、生涯学習機会の情報提供について市が関与する必要がある。
事業の課題	情報が市民に十分届いていないことから、情報提供の仕方を工夫する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
	今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習に関する市民ニーズを把握するためのアンケート調査を実施し、その結果を事業の企画に反映できるよう情報提供する。また、市民への生涯学習機会の情報提供方法について工夫を重ねる。 ・公民館活動推進事業で実施していた「わがまち佐久・市民講座」を本事業の一環として開催し、市民への生涯学習の場を提供していく。 					

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	公民館活動推進事業			事務事業コード	1221-3
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 乳幼児から高齢者までを対象に、様々な講座や講演会、発表会、イベント等を開催し、市民の生涯学習活動を推進することにより、知識・技能の習得や交流が図られている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること <ul style="list-style-type: none"> ・公民館運営審議会で公民館活動の基本方針、活動計画を審議している。 ・創設の森市民大学及び大学院、乳幼児学級、市民ふれあい学級、世代間交流学級、親子ふれあい学級等の企画運営をし、学習機会の提供を行っている。 ・わがまち佐久市民講座、市民総合文化祭、市民コーラスまつり、親子ふれあい劇場、公民館のつどい、もちづき子どもまつり、キッズinあいとびあ事業を関係する団体に委託し、それぞれの団体育成と市民参加を促している。 ・公民館報の発行、市ホームページの活用、FM放送、ケーブルテレビ放送など多様なメディアを通じて情報の提供を行っている。 ・生涯学習リーダーバンク登録と活動情報の提供を行っている。 	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	4,621		5,729		8,125	
	人件費	5.10 人	35,700	5.10 人	34,680	4.86 人	33,048
	非常勤職員等	9510 時間	9,882	9150 時間	10,980	9498 時間	11,398
	人件費合計	45,582		45,660		44,446	
	総事業費	50,203		51,389		52,571	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	1,156		1,054		840	
	一般財源	49,047		50,335		51,731	
	財源合計	50,203		51,389		52,571	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館報、FMさくだいらによる講座等開催の告知。 ・学級、講座等を開講することによる生涯学習の推進。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
公民館イベント事業開催回数	件	実績	291	331	
		目標	500	500	500
	%	達成率	58.2	66.2%	
成果指標	単位				
公民館事業別による参加人数	人	実績	9,302	10,319	
		目標	30,000	25,000	25,000
	%	達成率	31.0%	41.3%	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地区公民館のつどいをはじめ、中止を余儀なくされたイベント・講座があった。</p> <p>また、感染防止対策を講じて実施したものについても、定員を減らすなどして対応したため、参加人数は大きく減少した。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<p>子供から高齢者まで多様な世代が様々な学級・講座等に参加することにより、市民の生涯学習活動が推進され、市民が地域とのつながりを持ち、ソーシャルキャピタル(社会・地域における人々の信頼関係や結びつき)づくりが進められる。これらに市が関与することで、公民館の目的でもある「教養の向上」、「健康の増進」、更には健康長寿の社会づくりを積極的に進めることができる。</p>
事業の課題	<p>・人生100年時代において、市民が生涯にわたり活躍するため、継続的な学びの機会の創出に対するニーズが高まっていることから、子供から高齢者まで誰もが学びに向かうことができる環境づくりが必要である。</p> <p>・自然災害や新型コロナウイルス感染症などの新たな課題に対応した講座や、インターネットを活用した講座など、内容や開催方法について検討する必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>市民の多様なニーズを把握し、地域課題の解決や学び直しのための講座の実施など、市民が生涯にわたり気軽に、主体的に学習活動ができるよう学習機会の充実を図る。</p>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	公民館自主活動支援事業			事務事業コード	1221-4
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 各地域公民館が行う活動や公民館を利用して自主的に活動している学習グループの支援、生涯学習に関する団体が行う行事の後援により、市民が自主的に学習活動を行っている。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・自主的に公民館活動を実施しているグループのうち、登録申請書が提出され、学習グループとして承認されたものについて、公民館関係施設利用の配慮(使用料の減免)や、グループの活動を公民館報に掲載するなど、会員の拡充のための活動を支援する。 ・各地域における公民館活動推進のため、地域公民館に委託料を交付する。 ・2年の期間を定め、特色ある公民館活動を実施する地域公民館を「モデル地域館」と位置付け、活動に対する補助金を交付する。終了後は、市内全ての公民館で取り組み内容を共有することで、公民館活動の活性化を図る。 ・佐久市の公民館に属する全ての学習グループが相互に連携し、広く情報を交換することで、それぞれの学習環境を整備するとともに学習の成果を発表する機会を充実を図り、公民館活動のよりよい発展と地域社会に貢献することを目的に、佐久市学習グループ連絡協議会を設置している。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	8,470		8,398		8,452	
	人件費	1.83 人	12,810	1.83 人	12,444	1.57 人	10,676
	非常勤職員等	1680 時間	1,814	1680 時間	2,016	1680 時間	2,016
	人件費合計	14,624		14,460		12,692	
	総事業費	23,094		22,858		21,144	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	23,094		22,858		21,144	
	財源合計	23,094		22,858		21,144	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館学習グループの登録、承認及び地区ごとの学習グループ連絡会議の開催。 ・地域公民館、第15次モデル地域館事業(前期)を実施して、世代間交流、ふれあい事業を委託した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
		実績	238	227	
		目標	300	250	250
	%	達成率	79.3	80.3	
成果指標	単位				
		実績	7	7	
		目標	7	7	7
	%	達成率	100.0	100.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	<p>学習グループの登録件数は減少傾向にあることから、3年度の目標を下方修正したが、新型コロナウイルスの影響等で活動ができない期間が長期化し、解散するグループが増加したため、前年度よりさらに減少する結果となった。</p>
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	<p>公民館は、社会教育法第20条の目的である住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するために、市条例により設置されていることから、市として事業推進に関与していくことが必要である。</p>
事業の課題	<p>公民館学習グループの構成員の高齢化などに伴い、学習グループが減少傾向にあることから、講座参加者などの学習グループへの加入支援や、新規のグループ立ち上げなどの支援を行う必要がある。</p> <p>また、モデル地域館事業については、7つの地区から、2年ごとに1館を選定してもらい、事業を実施していただいているが、新型コロナウイルスの影響もあり、思うように進んでいない地区もある。このため、事業をより効果的に実施できる仕組みづくりを検討する必要がある。</p>	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<p><課題に対する解決策、取組み方針等を記載></p> <p>市民の学習活動を創出・活性化するため、公民館学習グループの立ち上げや活動に対する支援を行う。また、来年度に向けて、モデル地域館事業のより効果的な実施に向けた検討を進めていく。</p>		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	生活改善推進事業			事務事業コード	1221-5
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 生活改善運動により、地域における生活の合理化、因習の打破が図られ、よりよい近隣社会が形成される。(2市2郡の取組み)	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・公民館報による広報活動 ・区長・地区公民館長・地域公民館長に依頼し、お祝い、お悔やみ、新盆見舞いなどに関する生活改善の張り紙を配布する。 ・佐久地域生活改善委員会は、南北佐久地域の市町村(現在は軽井沢町は不参加)が集まり、生活の中の無駄を省き、明るく住みよい地域づくりをしようと、昭和46年結成された。 ・構成団体:2市 佐久市・小諸市 2郡 北佐久郡(立科町・御代田町) 南佐久郡(小海町・佐久穂町・川上村・南牧村・南相木村・北相木村)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	0		0		0	
	人件費	0.07 人	490	0.07 人	476	0.07 人	476
	非常勤職員等	68 時間	73	68 時間	82	68 時間	82
	人件費合計	563		558		558	
総事業費		563		558		558	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	0		0		0	
	一般財源	563		558		558	
	財源合計	563		558		558	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館報による広報活動を1回実施した。 ・例年、お盆の前に区長・地域公民館長等へ生活改善の張り紙を配布し啓蒙を図っており、当年度は昨年度に引き続き、新型コロナ対策を周知するチラシを追加したほか、希望者には、新盆見舞いを遠慮する旨の張り紙も配布した。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
生活改善周知回数		実績	1	1	
		目標	3	3	3
	%	達成率	33.3	33.3	
成果指標	単位				
新盆見舞金廃止実施割合		実績	95	95	
		目標	100	100	100
	%	達成率	95.0	95.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公民館連絡協議会の会議が中止となったため、周知する機会が減少した。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	過剰傾向になりがちな冠婚葬祭費用を統一(金額の目安など)していくため、佐久地域2市2郡で連携を取り、継続的に実施することで、効果を発揮する事業である。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に、申合せ事項の一部を改正したが、今後も定期的に生活改善委員会を行い、現状にそぐわない申合せ事項は、その都度改正していくことが必要である。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <課題に対する解決策、取組み方針等を記載> ・2市2郡が連携をとり、現代の生活スタイルに合わせて見直しを検討するほか、今後も地域公民館を通じたの取り組みや、公民館報やホームページを通じたPR活動も継続していく。 ・2市2郡生活改善委員会の事務局市町村が定期的に会議を開催していく。 						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	東会館整備事業			事務事業コード	1221-6
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 29 年度
事業の性質	任意の自治事務(定型)	法定根拠			
管理方法	簡易				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 東会館は、昭和52年4月の開館から40年以上が経過し、地元区長会から防災面で不安があるとして全面改築の要望が度々出されてきた。これを受け、令和3年度中の開館を目指し、改築事業を推進する。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・既存施設の解体工事及び新施設の建設工事(建築本体、電気設備、機械設備)を実施するとともに、備品購入や引っ越し準備を行い、令和3年12月の開館を目指す。	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	201,112		433,621		0	
	人件費	0.40 人	2,800	0.40 人	2,720	0.00 人	0
	非常勤職員等	0 時間	0	0 時間	0	0 時間	0
	人件費合計	2,800		2,720		0	
	総事業費	203,912		436,341		0	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	180,600		393,600		0	
	一般財源	23,312		42,741		0	
	財源合計	203,912		436,341		0	

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	市民会館管理運営事業			事務事業コード	1222-1
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民会館を適切に維持管理することにより、市民が快適に施設を使用する体制が整い、多くの市民が利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 個人・団体・学習グループ等による施設使用の申請の受付業務及び施設・機械設備等の維持管理、修繕を行っている。 ・市民会館 浅間会館・中込会館・東会館・浅科会館 ・休館日 12月29日から翌年の1月3日まで ・使用時間 午前9時から午後10時まで ・使用料 佐久市民会館条例に基づく	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	105,947		152,870		116,679	
	人件費	2.00 人	14,000	2.00 人	13,600	2.10 人	14,280
	非常勤職員等	1919 時間	2,073	1919 時間	2,303	1949 時間	2,339
	人件費合計	16,073		15,903		16,619	
	総事業費	122,020		168,773		133,298	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	4,662		4,185		7,900	
	一般財源	117,358		164,588		125,398	
	財源合計	122,020		168,773		133,298	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・個人・団体・学習グループからの施設の使用申請の受付 ・消防用設備、暖房機器等の定期点検等の実施 ・会館設備の修繕等の実施 ・新東会館の開館に向けた準備
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
開館日数		実績	312	359	
		目標	359	359	359
	%	達成率	86.9	100.0	
成果指標	単位				
延べ利用者数		実績	35141	41558	
		目標	70000	70000	70000
	%	達成率	50.2	59.4	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	令和2年度のような臨時休館はなかったが、利用自粛をお願いする期間があるなど、引き続き新型コロナの影響があり、目標を大きく下回った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	社会教育法第22条(公民館の事業)に「施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること」とあることから、市が関与し、公共的施設を整備する必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・貸館申請と使用料の支払い方法について、改善の余地がないか検討する必要がある。 ・市民会館として統一的な対応が望ましい点について改善を図る必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> ・浅間、中込、東、浅科の各市民会館は、それぞれの地域の中心となる公民館活動の拠点である。住民の自主的な社会教育活動を尊重し、奨励・援助するため、施設の維持管理を行い、利用者に安心・安全な貸し館として、利用促進を図る。 ・各市民会館が身近な学びの場となるよう、利用方法に関する情報などを発信し、より利用しやすい環境づくりに努める。 						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	駒の里ふれあいセンター管理運営事業			事務事業コード	1222-2
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 駒の里ふれあいセンターを適切に維持管理することにより、市民が快適に施設を使用する体制が整い、多くの市民が公民館活動等に利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 駒の里ふれあいセンターの維持管理(定期的点検、設備の更新等)を行い、利用者が快適な貸し館として利用するため促進を図る。 施設の維持管理のうち、機械設備の保守点検、無人化警備、清掃等の業務、夜間休日の管理は民間に委託している。 ・休館日 月曜日、国民の休日の翌日、12月29日から翌年の1月3日までの日 ・使用時間 午前9時から午後10時まで ・使用料 ホール 午前9時から午後5時まで9,950円(土日休日11,510円) 会議室 " 2,720円 和室 " 1,250円 など	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	11,085		11,142		31,787	
	人件費	0.50 人	3,500	0.50 人	3,400	0.60 人	4,080
	非常勤職員等	140 時間	151	140 時間	168	140 時間	168
	人件費合計	3,651		3,568		4,248	
	総事業費	14,736		14,710		36,035	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	393		400		17,210	
	一般財源	14,343		14,310		18,825	
	財源合計	14,736		14,710		36,035	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人・団体・学習グループへの施設の貸出し業務における受付 施設管理及び消防用設備、暖房機器等の定期点検
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
開館日数		実績	263	303	
		目標	303	303	303
	%	達成率	86.8	100.0	
成果指標	単位				
延べ利用者数		実績	4,789	7,307	
		目標	22,000	22,000	15000
	%	達成率	21.8	33.2	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	令和2年度のような臨時休館はなかったが、利用自粛をお願いする期間があるなど、引き続き新型コロナの影響があり、目標を大きく下回った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	社会教育法第22条(公民館の事業)に「施設を住民の集会その他の公共的利用に供すること」とあることから、市が関与し、公共的施設を整備する必要がある。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> 貸館申請と使用料の支払い方法について、改善の余地がないか検討する必要がある。 新型コロナウイルス感染対策と、利用者の利便性とのバランスを取りつつ、貸館利用を促していく必要がある。 現状においては公民館としての利用が主となっている一方で、文化ホールの位置づけもあることから、施設利用料等について、他館との不均衡が生じている。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 当センターは望月地域の公民館活動の中心拠点であり、住民の自主的な社会教育活動を尊重し、奨励・援助するため、今後も施設の維持管理を行い、利用者に安心・安全な施設として提供していく。 浅科会館、東会館の改築に伴い、公民館施設としては最も古い施設となることから、財源の確保に努めつつ、長寿命化に向けた改修を計画的に実施する。 		

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	市民創錬センター管理運営事業			事務事業コード	1222-3
担当	社会教育 部	生涯学習 課	公民館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	任意の自治事務(不定型)	法定根拠			
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 市民創錬センターを適切に維持管理することにより、市民が快適に施設を使用する体制が整い、多くの市民が利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること 個人・団体・学習グループ等による施設使用の申請の受付業務及び施設・機械設備等の維持管理、修繕を行っている。 ・休館日 12月29日から翌年の1月3日まで ・使用時間 午前9時から午後10時まで ・使用料 大会議室 1,250円/時間 多目的室1 320円/時間 視聴覚室 400円/時間 音楽室1 500円/時間 料理講習室 770円/時間 食育室 290円/時間 など	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	7,488		7,717		9,652	
	人件費	0.90 人	6,300	0.80 人	5,440	0.80 人	5,440
	非常勤職員等	2018 時間	2,179	2018 時間	2,421	2106 時間	2,527
	人件費合計	8,479		7,861		7,967	
	総事業費	15,967		15,578		17,619	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	2,661		3,658		3,000	
	一般財源	13,306		11,920		14,619	
	財源合計	15,967		15,578		17,619	

令和 3 年度 実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 個人・団体・学習グループからの施設の使用申請の受付 消防用設備、暖房機器等の定期点検等の実施
-----------------	---

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
開館日数		実績	312	359	
		目標	359	359	359
	%	達成率	86.9	100.0	
成果指標	単位				
延べ利用者数		実績	25,740	29,034	
		目標	48,000	48,000	48,000
	%	達成率	53.6	60.5	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	未達成	令和2年度のような臨時休館はなかったが、利用自粛をお願いする期間があるなど、引き続き新型コロナの影響があり、目標を大きく下回った。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公民館は、社会教育法第20条の目的である住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与するため、市条例により設置されていることから、市として事業推進に関与していくことが必要である。
事業の課題	<ul style="list-style-type: none"> 貸館申請と使用料の支払い方法を検討する必要がある。 	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和	年度	～	令和	年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> <ul style="list-style-type: none"> 市民創錬センターは、市全域における公民館活動の活動拠点であることから、市内7地区館及び235地域公民館と連携を図りながら各種事業を推進していく。 駐車場をはじめとする利用者の利便性を確保する観点から、隣接する県立武道館との連携を図る。 身近な学びの場となるよう、利用方法に関する情報などを発信し、より利用しやすい環境づくりに努める。 						

令和 4 年度 事務事業評価シート (評価対象 令和 3 年度実施事業)

事業名	図書館管理運営事業			事務事業コード	1223-1
担当	社会教育 部	中央図書館 課	図書館 係	事業開始年度	平成 17 年度
事業の性質	義務的自治事務(不定型)	法定根拠	社会教育法・図書館法		
管理方法	通常				
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 委託または指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				

1. 事業概要「Plan(計画)」

総合計画上の位置付け	章	1.生涯にわたり学び、生きる力を育むまちづくり
	節	2.主体的、創造的な学びと文化の熟成
	施策	2.生涯学習
目的・成果	※わかりやすく簡潔に記載すること 蔵書の充実や読書普及活動・情報提供により、多くの市民が図書館を利用している。	
事業内容 (手段・方法など)	※活動内容や提供するサービスについて簡潔に記載すること ・図書館資料の収集、整理、管理、保存 ・利用者の登録及び管理、資料の貸出、返却 ・予約(インターネット予約も実施)・リクエストの受付 ・利用者が必要とする情報の提供(レファレンスサービス等) ・移動図書館車による巡回 ・読書普及活動 ・お話し会、読み聞かせ、講演会等の開催、新生児・3歳児への絵本の贈呈、読書通帳の活用促進 ・ボランティア団体との連携 ・広報、FM佐久平、ホームページ等による情報提供 ・図書館システムの維持管理 ・開館時間は、平日9時30分～18時30分、休日9時30分～18時(施設により異なる) ・休館日は、毎週月曜日、毎月最終火曜日、年末年始、特別整理期間(10日間)	

2. 実施結果「Do(実施)」

単位(千円)

※事業実施年度までは決算、実施年度の翌年度は予算		令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
コスト	事業費	66,278		67,966		66,721	
	人件費	10.00 人	70,000	10.00 人	68,000	11.00 人	74,800
	非常勤職員等	27117 時間	31,436	28003 時間	33,592	31160 時間	37,530
	人件費合計	101,436		101,592		112,330	
	総事業費	167,714		169,558		179,051	
財源内訳	特定財源(国・県支出金等)	5,000		0		0	
	一般財源	162,714		169,558		179,051	
	財源合計	167,714		169,558		179,051	

令和 3 年度 実施内容	図書資料の収集および図書等の貸出。開館日数 中央・臼田・浅科・サングリモ:291日、望月:290日、浅科277日。 読み聞かせ(毎月のおはなし会。)ブックスタート、セカンドブック事業の実施。 音読者養成講座の開催。読書通帳の実施。子ども達の夏休み時期に合わせ月曜日を臨時開館(8月の3回の月曜日)。 図書館講座、ミニ図書館講座の開催。移動図書館車の巡回。 浅科図書館の空調機器リース。
-----------------	--

活動指標	単位		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
蔵書冊数		実績	456,073	457,018	
		目標	461,000	457,000	457,000
	%	達成率	98.9	100.0	
成果指標	単位				
図書等の貸出冊数		実績	584,654	598,561	
		目標	600,000	570,000	570,000
	%	達成率	97.4	105.0	

3. 事業の分析「Check(評価)」

達成状況	達成度	<説明>
	達成	蔵書冊数、貸出冊数で共に目標を達成できた。
官民連携の可能性	方法	<説明>
	市が実施する必要がある	公共図書館は、社会教育法に基づく社会教育施設である。また、法律で利用料を徴収することができないなどの特殊性を有しているため、市民サービスと社会教育活動(生涯学習の一部)の推進の観点から市で図書館を設置し、管理運営している。
事業の課題	他市町村間で図書を相互利用することによる経費の縮減、連携方法について、検討する必要がある。また、利用者のニーズが多様化・専門化してきていること、時代に合った図書館資料提供の視点などから、職員の専門研修や窓口サービスの効率化について検討する必要がある。	

4. 今後の方向性「Action(改善)」

所管課等としての評価

事業の方向性	現行どおり	期間・時期	令和 年度 ~ 令和 年度
今後の取組方針	<課題に対する解決策、取組み方針等を記載> 図書館利用者の多様化するニーズに応えるため、図書の提供、蔵書の充実とサービスの向上に努める。 具体策としては、レファレンスサービスを充実させるため、職員研修を行い、利用者からの問い合わせに迅速に対応し、処理を行う。また、情報活用能力向上のための学習機会の提供、広域的な図書の相互利用についての検討を行う。 新型コロナウイルス感染症対策を講じるなど利用者の安全を念頭に置き、衛生面に配慮した管理運営を行う。		